



平成27年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月15日

上場会社名 株式会社くろがね工作所 上場取引所 東
 コード番号 7997 URL <http://www.kurogane-kks.co.jp>
 代表者 (役職名)取締役社長 (氏名)神足 泰弘
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役 (氏名)神足 尚孝 (TEL)06(6538)1010
 定時株主総会開催予定日 平成28年2月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年2月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年11月期の連結業績(平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|------|------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年11月期 | 10,700 | 1.0 | 201 | 1.4 | 146 | △15.0 | 242 | 107.1 |
| 26年11月期 | 10,593 | 2.9 | 198 | 23.0 | 172 | 99.7 | 116 | 12.1 |

(注) 包括利益 27年11月期 308百万円(208.1%) 26年11月期 100百万円(△65.3%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|---------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年11月期 | 14 21 | — | 5.8 | 1.3 | 1.9 |
| 26年11月期 | 6 86 | — | 2.9 | 1.5 | 1.9 |

(参考) 持分法投資損益 27年11月期 16百万円 26年11月期 50百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年11月期 | 11,190 | 4,329 | 38.6 | 253 64 |
| 26年11月期 | 11,437 | 4,030 | 35.1 | 235 86 |

(参考) 自己資本 27年11月期 4,321百万円 26年11月期 4,018百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年11月期 | △128 | △137 | △264 | 821 |
| 26年11月期 | 434 | △108 | △241 | 1,351 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年11月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 26年11月期 | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |
| 28年11月期(予想) | — | — | — | 0 00 | 0 00 | — | — | — |

3. 平成28年11月期の連結業績予想(平成27年12月1日～平成28年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|------|------|------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,750 | 7.3 | 150 | 2.4 | 115 | 3.3 | 105 | △9.0 | 6 16 |
| 通期 | 11,400 | 6.5 | 270 | 34.1 | 200 | 36.6 | 165 | △31.8 | 9 68 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|--------------|---------|--------------|
| 27年11月期 | 18,571,139 株 | 26年11月期 | 18,571,139 株 |
| 27年11月期 | 1,533,063 株 | 26年11月期 | 1,531,964 株 |
| 27年11月期 | 17,038,502 株 | 26年11月期 | 17,039,265 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年11月期の個別業績（平成26年12月1日～平成27年11月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|-----|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年11月期 | 10,607 | 1.3 | 181 | 0.9 | 124 | 3.4 | 215 | 73.2 |
| 26年11月期 | 10,474 | 3.3 | 180 | 20.2 | 120 | 30.1 | 124 | 13.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | |
|---------|------------|----|-----------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 27年11月期 | 12 | 64 | — | — |
| 26年11月期 | 7 | 30 | — | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|---------|--------|---|-------|---|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 | 銭 | |
| 27年11月期 | 10,649 | | 4,019 | | 37.7 | 235 | 91 | |
| 26年11月期 | 10,831 | | 3,733 | | 34.5 | 219 | 09 | |

(参考) 自己資本 27年11月期 4,019百万円 26年11月期 3,733百万円

2. 平成28年11月期の個別業績予想（平成27年12月1日～平成28年11月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|-----------|--------|-----|------|------|-------|-------|------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期(累計) | 5,700 | 7.3 | 110 | 16.4 | 100 | 5.2 | 5 | 87 |
| 通期 | 11,300 | 6.5 | 190 | 52.9 | 155 | △28.0 | 9 | 10 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|-------|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 4 |
| 2. 企業集団の状況 | P. 5 |
| 3. 経営方針 | P. 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | P. 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 6 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | P. 6 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | P. 6 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 6 |
| 5. 連結財務諸表 | P. 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 14 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 16 |
| (継続企業の前提に関する注記) | P. 16 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | P. 16 |
| (連結貸借対照表関係) | P. 18 |
| (連結損益計算書関係) | P. 20 |
| (連結包括利益計算書関係) | P. 20 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | P. 21 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | P. 22 |
| (セグメント情報等) | P. 22 |
| (1株当たり情報) | P. 25 |
| (重要な後発事象) | P. 25 |
| 6. 個別財務諸表 | P. 26 |
| (1) 貸借対照表 | P. 26 |
| (2) 損益計算書 | P. 29 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 31 |
| 7. その他 | P. 33 |
| (1) 役員の異動 | P. 33 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀の経済政策・金融緩和政策による景気の下支え効果もあり、緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら一方で円安の進行に伴う海外調達資材のコスト上昇、中国をはじめとする新興国の景気減速などにより、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループはオフィスのリニューアル・移転案件需要に対する取り組みの強化、医療・高齢者福祉関連施設案件等に対する積極的な提案営業を推進するとともに、新商品開発、品質向上、生産設備の合理化投資を実施しコスト削減、納期短縮に取り組みました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、107億円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

損益面につきましては、営業利益は2億1百万円（前連結会計年度比1.4%増）、経常利益は1億46百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりました。当期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益67百万円を計上、法人税等調整額を△65百万円計上したこと等により、2億42百万円（前連結会計年度比107.1%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[家具関連]

(事務用家具部門)

金融機関等の全国支店網の環境整備に伴うデスク・チェアのリニューアル案件や関西地区の大手IT企業の事業再編等に伴う受注のほか、大学・その他各種研究所や新学部開設に伴う実験台等の受注など営業展開に鋭意努力しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(家庭用家具部門)

学習家具は、少子化・購入率低下の厳しい市場環境のもと、2016年入学シーズン商戦に向け需要増が見込めるリビング・エリアでの学習スタイルに対応した「リニア」シリーズ、「Natural & Color」をテーマとする新商品を発売いたしました。売上高は前連結会計年度を下回りました。

その結果、家具関連の連結売上高は63億87百万円（前連結会計年度比0.4%減）、セグメント利益（営業利益）は59百万円（前連結会計年度比59.9%増）となりました。

[建築付帯設備機器]

(建築付帯設備他部門)

全国的に医療福祉施設の老朽化に伴う建て替え案件や耐震化による改築・リニューアル案件の設計・着工・完工が今期も引き続き高い水準で推移し、当社の主力商品である懸垂式引戸「アキュドアユニット」についても、耐久性に高い評価を受け、売上は順調に推移しました。

また、病院向けの医療ガスアウトレット／情報端末内蔵式設備ユニット「メディウオード・ユニット」につきましても「HOSPEX Japan 2015」へ新タイプを出展し、積極的にスペック・イン活動に取り組みました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

(クリーン機器他設備機器部門)

上半期はクリーン機器案件の工期の順延が大きく影響したことにより受注が減少しておりましたが、下半期では主力のクリーン機器並びに小型空調機器関係の受注が回復し好調に推移したことにより、生産高が順調に増加しました結果、売上高は前連結会計年度を上回りました。

その結果、建築付帯設備機器の連結売上高は43億12百万円（前連結会計年度比3.1%増）、セグメント利益（営業利益）は4億8百万円（前連結会計年度比5.4%減）となりました。

2. 次期の見通し

| | 売上高 (百万円) | 営業利益 (百万円) | 経常利益 (百万円) | 親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円) | 1株当たり当期 純利益 (円) |
|----------|--------------|---------------|---------------|------------------------------|--------------------|
| 平成28年11月 | 11,400 | 270 | 200 | 165 | 9.68 |
| 平成27年11月 | 10,700 | 201 | 146 | 242 | 14.21 |
| 増減率 (%) | 6.5 | 34.1 | 36.6 | -31.8 | -31.9 |

今後の見通しにつきましては、円安・株高傾向が持続し、公共投資の増加が予測され、デフレ経済から脱却して緩やかな景気の回復が期待されますが、輸入仕入原価、原材料価格および光熱費の上昇、個人消費の伸び悩みも懸念されます。

当社グループといたしましては、事務用家具部門ではオフィスのICT化によるオフィス環境整備需要への対応、大型移転物件への積極的な営業展開、建築付帯設備他部門では、病院設備のリニューアルや統廃合物件への積極的なアプローチ、高齢者福祉関連施設への提案営業などに鋭意取り組んでまいります。

生産部門におきましても、品質向上、コスト削減のため生産品目ごとのVA・VE手法による総点検の推進、さらに全社グループ会社間の重複業務の排除、経費削減に取り組み、利益拡大に向けて鋭意取り組んでまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、111億90百万円（前連結会計年度末114億37百万円）となり、前連結会計年度末と比較して2億47百万円の減少となりました。

流動資産の残高は、当連結会計年度末53億35百万円（前連結会計年度末56億55百万円）となりました。受取手形及び売掛金が2億91百万円、商品及び製品が76百万円、繰延税金資産が39百万円の増加、現金及び預金が5億30百万円、仕掛品が2億16百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ3億20百万円の減少となりました。

固定資産の残高は、当連結会計年度末58億54百万円（前連結会計年度末57億81百万円）となりました。投資有価証券が1億5百万円、無形固定資産が59百万円の増加、有形固定資産が1億26百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ72百万円の増加となりました。

負債の残高は、当連結会計年度末68億60百万円（前連結会計年度末74億7百万円）となりました。支払手形及び買掛金が2億92百万円、長短借入金が1億81百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億46百万円の減少となりました。

純資産は、当連結会計年度末43億29百万円（前連結会計年度末40億30百万円）となりました。利益剰余金の2億42百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億99百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億30百万円の減少となり、当連結会計年度末は8億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益2億13百万円、減価償却費2億35百万円、たな卸資産の減少額1億35百万円等の資金増加要因がありましたが、売上債権の増加額2億96百万円、仕入債務の減少額2億76百万円等の資金減少要因があり、差引1億28百万円の資金減少（前連結会計年度4億34百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入1億63百万円等がありましたが、有形固定資産の取得による支出89百万円、投資有価証券の取得による支出1億53百万円等の資金減少要因があり、差引1億37百万円の資金減少（前連結会計年度1億8百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の借入による増加2億72百万円及び短期借入金の返済による減少4億53百万円等により2億64百万円の資金減少（前連結会計年度2億41百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年11月期 | 平成24年11月期 | 平成25年11月期 | 平成26年11月期 | 平成27年11月期 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 33.1 | 34.4 | 34.3 | 35.1 | 38.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 8.8 | 10.5 | 17.6 | 19.8 | 30.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | — | — | 12.6 | 8.1 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | — | — | 3.6 | 5.9 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を経営の基本方針として、経営の安定と業容の拡大に必要とする資金需要並びに経営環境の変化に備えるための内部留保の充実にも留意しつつ、利益配当を決定する方針をとっております。

当期末の剰余金の配当につきましては引き続き、誠に遺憾ながら見送らせていただく予定にしております。

次期につきましても誠に遺憾ではございますが、配当実施は見送ることとしております。当社といたしましては、早期復配を目指し、さらなる収益の確保にむけて邁進していく所存でございます。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社1社で構成され、家具関連及び建築付帯設備機器の製造販売を主な事業内容とし、更に各事業部門に関連する物流、施工及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

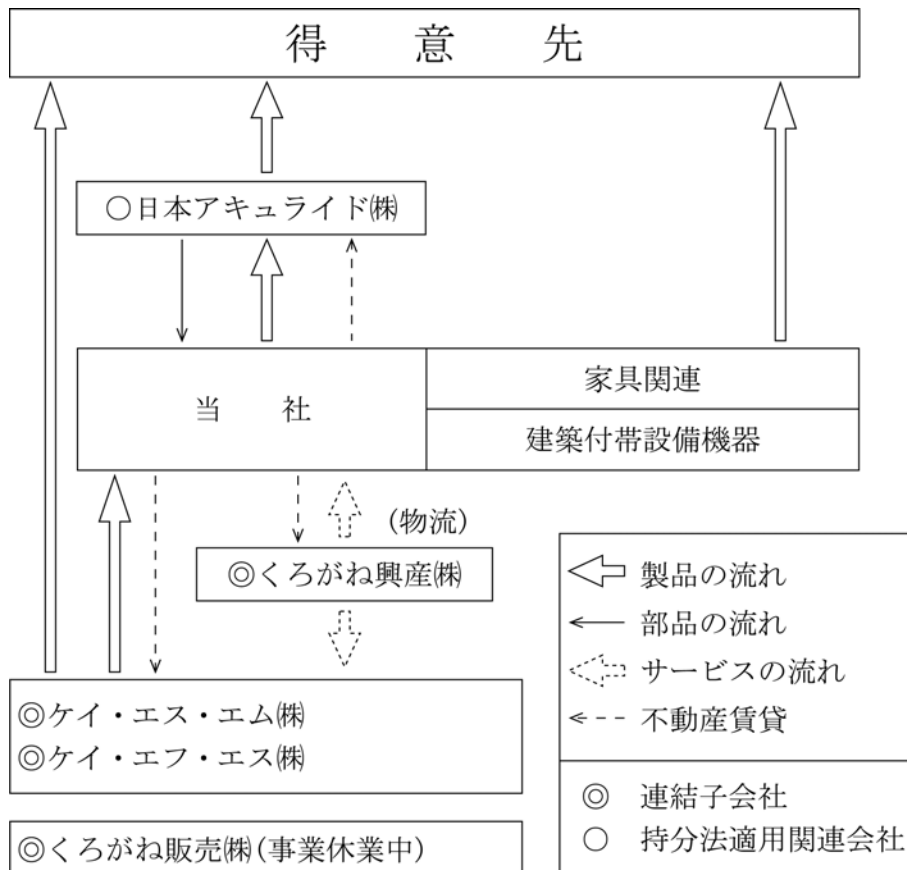
当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

家具関連は当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）で製造を行っております。また販売につきましては、当社及びケイ・エス・エム㈱、ケイ・エフ・エス㈱（子会社）、並びに日本アキュライド㈱（関連会社）により、全国の需要家に対して、直接販売するほか、代理店を通じて販売しております。

建築付帯設備機器は当社が製造を行っております。また、販売につきましては、当社にて全国のビルディング、工場、病院等に納入するほか、OEM契約により、全国のビルディング、主要工場等に納入しております。

その他、当社グループの物流を行うくろがね興産㈱（子会社）、オフィス環境情報の提供サービスを行うくろがね販売㈱（子会社・事業休業中）があります。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人と環境にやさしい空間創造」を基本理念として、顧客のニーズに的確に応え、顧客の満足度を高めるオフィスの作業環境創り、病院・高齢者施設の治療・療養環境創り、勉強部屋・ホームオフィスの生活環境創り並びに空調・クリーン機器の製造を柱事業として事業展開をいたしております。情報化社会に適応し、安定した経営基盤を構築して収益力の向上を図ると共に、環境への配慮を通して地域社会との信頼関係の維持向上に努力して、株主、顧客、取引先各位のご信頼とご期待に応えることが出来る経営活動を展開してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、重要な経営指標として売上高営業利益率を安定的に2%以上確保することを掲げ、企業体質強化に取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

オフィス家具・学習家具・ホームオフィス家具等の家具関連、空調・クリーン機器製造・病院・高齢者施設向け建具・建築付帯内装設備等の建築付帯設備機器の2事業を柱として、それぞれの事業基盤の拡充を図り、収益力の向上を目指します。

- ①地球環境保全に配慮し、資源活用に対応した製品の開発・改良
- ②知的創造活動を生み出すオフィス環境の創出に向けたソリューション型セールスの展開
- ③オフィスセキュリティ対策の強化、耐震型家具等に対応した製品の提供とリニューアル需要への対応を推進する
- ④顧客ニーズの多様化・短納期・小ロット供給に対応し、原材料・エネルギーを効率的に活用する生産・調達体制の確立と適正在庫の確立とコスト削減の推進
- ⑤事業活動においてはコンプライアンスの徹底を基本とし、良い製品・サービスの安定した提供、安全や健康に配慮した職場環境創り、地域社会への貢献を重点とし、企業の社会的責任を果たす

以上の事業戦略を基本として、継続するとともに「新中期経営計画KGF14-16」を決定し、積極的な売上の拡大と徹底したコスト削減、業務効率の改善による経費削減に取り組んでまいります。病院、高齢者関連施設、各種研究施設、学校教育関連施設等の市場開拓に積極的に取り組むとともに、クリーン機器等の開発・新製品投入に鋭意努力してまいります。

「恒常的且つ安定的成長を目指し、着実に利益の出る健全経営体制の構築」、「顧客第一をモットーに、お客様の信頼と満足を得る組織の構築」、「常に企業倫理の徹底に努める組織の構築」にくろがねグループの総力を傾注してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しいものと予測されますが、「新中期経営計画KGF14-16」に基づいて売上の拡大、徹底したコスト削減と生産性の向上による利益率の向上に努め、経営基盤の安定と業容の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※4 1,366,624 | ※4 836,586 |
| 受取手形及び売掛金 | ※1, ※4, ※6 1,825,305 | ※1, ※4 2,116,406 |
| 商品及び製品 | 885,678 | 962,606 |
| 仕掛品 | 1,274,794 | 1,058,079 |
| 原材料及び貯蔵品 | 228,226 | 231,853 |
| 前払費用 | 52,584 | 62,603 |
| 繰延税金資産 | — | 39,904 |
| その他 | 31,404 | 36,441 |
| 貸倒引当金 | △8,727 | △8,669 |
| 流動資産合計 | 5,655,891 | 5,335,812 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | ※4 1,655,063 | ※4 1,548,781 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 123,140 | 149,702 |
| 土地 | ※4, ※5 2,375,281 | ※4, ※5 2,375,281 |
| リース資産(純額) | 143,362 | 98,229 |
| その他(純額) | 31,811 | 29,766 |
| 有形固定資産合計 | ※3 4,328,659 | ※3 4,201,762 |
| 無形固定資産 | | |
| 投資その他の資産 | 54,067 | 113,095 |
| 投資有価証券 | ※2, ※4 1,213,057 | ※2, ※4 1,318,725 |
| 長期前払費用 | 18,145 | 16,525 |
| その他 | 180,928 | 207,896 |
| 貸倒引当金 | △13,172 | △3,654 |
| 投資その他の資産合計 | 1,398,959 | 1,539,492 |
| 固定資産合計 | 5,781,685 | 5,854,350 |
| 資産合計 | 11,437,576 | 11,190,162 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※6 1,986,315 | 1,693,859 |
| 短期借入金 | ※4 1,350,900 | ※4 897,300 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※4 1,029,620 | ※4 1,035,119 |
| 未払法人税等 | 24,794 | 21,103 |
| 未払消費税等 | 33,061 | 92,041 |
| 未払費用 | 218,978 | 195,324 |
| その他 | 638,201 | 600,372 |
| 流動負債合計 | 5,281,872 | 4,535,120 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ※4 1,124,746 | ※4 1,391,796 |
| リース債務 | 103,083 | 113,358 |
| 役員退職慰労引当金 | 10,438 | 10,438 |
| 退職給付に係る負債 | 352,223 | 357,559 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※5 411,890 | ※5 372,552 |
| 繰延税金負債 | 75,525 | 54,714 |
| その他 | 47,229 | 24,918 |
| 固定負債合計 | 2,125,137 | 2,325,337 |
| 負債合計 | 7,407,009 | 6,860,458 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,998,456 | 2,998,456 |
| 利益剰余金 | 317,323 | 559,383 |
| 自己株式 | △157,353 | △157,556 |
| 株主資本合計 | 3,158,426 | 3,400,282 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 145,712 | 167,455 |
| 繰延ヘッジ損益 | 197 | - |
| 土地再評価差額金 | ※5 714,477 | ※5 753,814 |
| その他の包括利益累計額合計 | 860,387 | 921,270 |
| 少数株主持分 | 11,754 | 8,151 |
| 純資産合計 | 4,030,567 | 4,329,704 |
| 負債純資産合計 | 11,437,576 | 11,190,162 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 10,593,400 | 10,700,254 |
| 売上原価 | ※1 8,359,774 | ※1 8,485,601 |
| 売上総利益 | 2,233,626 | 2,214,653 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 12,286 | 18,016 |
| 荷造及び発送費 | 372,783 | 446,622 |
| 広告宣伝費 | 55,652 | 23,832 |
| 役員報酬 | 54,621 | 61,208 |
| 給料及び手当 | 717,845 | 704,513 |
| ロイヤリティ | 37,533 | 31,620 |
| 退職給付費用 | 35,024 | 36,144 |
| 法定福利及び厚生費 | 125,974 | 125,651 |
| 旅費及び交通費 | 123,969 | 113,245 |
| 事務用品費及び通信費 | 37,744 | 35,338 |
| 倉庫料 | 44,816 | 49,536 |
| 租税公課 | 35,376 | 35,593 |
| 減価償却費 | 69,884 | 69,561 |
| 賃借料 | 109,920 | 103,710 |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 26,324 | 34 |
| その他 | 175,256 | 158,642 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 2,035,015 | ※1 2,013,273 |
| 営業利益 | 198,610 | 201,380 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 130 | 138 |
| 受取配当金 | 18,237 | 18,707 |
| 持分法による投資利益 | 50,051 | 16,958 |
| 仕入割引 | 17,035 | 15,236 |
| 雑収入 | 5,995 | 3,554 |
| 営業外収益合計 | 91,451 | 54,595 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73,443 | 65,351 |
| 手形売却損 | 14,792 | 8,699 |
| 支払手数料 | 24,702 | 29,798 |
| 雑支出 | 4,880 | 5,662 |
| 営業外費用合計 | 117,819 | 109,512 |
| 経常利益 | 172,242 | 146,462 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 626 | - |
| 投資有価証券売却益 | 68,654 | 67,641 |
| 負ののれん発生益 | - | 163 |
| 特別利益合計 | 69,280 | 67,804 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 390 | ※3 1,088 |
| 電話加入権評価損 | 463 | - |
| 投資有価証券売却損 | 43,832 | - |
| 投資有価証券評価損 | 47,950 | - |
| 特別損失合計 | 92,636 | 1,088 |
| 税金等調整前当期純利益 | 148,885 | 213,179 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,575 | 30,991 |
| 法人税等調整額 | 4 | △65,188 |
| 法人税等合計 | 30,579 | △34,197 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 118,306 | 247,377 |
| 少数株主利益 | 1,428 | 5,317 |
| 当期純利益 | 116,877 | 242,060 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|------------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 118,306 | 247,377 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △18,002 | 21,639 |
| 繰延ヘッジ損益 | △351 | △197 |
| 土地再評価差額金 | - | 39,337 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 84 | 103 |
| その他の包括利益合計 | ※1 △18,269 | ※1 60,882 |
| 包括利益 | 100,036 | 308,259 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 98,607 | 302,942 |
| 少数株主に係る包括利益 | 1,428 | 5,317 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,998,456 | 200,445 | △157,298 | 3,041,603 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | 116,877 | | 116,877 |
| 自己株式の取得 | | | △54 | △54 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 116,877 | △54 | 116,822 |
| 当期末残高 | 2,998,456 | 317,323 | △157,353 | 3,158,426 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|---------|----------|-----------------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 163,630 | 549 | 714,477 | 878,656 | 11,075 | 3,931,335 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 116,877 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △54 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △17,917 | △351 | — | △18,269 | 678 | △17,590 |
| 当期変動額合計 | △17,917 | △351 | — | △18,269 | 678 | 99,231 |
| 当期末残高 | 145,712 | 197 | 714,477 | 860,387 | 11,754 | 4,030,567 |

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | |
|-------------------------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,998,456 | 317,323 | △157,353 | 3,158,426 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | 242,060 | | 242,060 |
| 自己株式の取得 | | | △203 | △203 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | - | 242,060 | △203 | 241,856 |
| 当期末残高 | 2,998,456 | 559,383 | △157,556 | 3,400,282 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|---------|----------|-----------------------|--------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 145,712 | 197 | 714,477 | 860,387 | 11,754 | 4,030,567 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | 242,060 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △203 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 21,743 | △197 | 39,337 | 60,882 | △3,603 | 57,279 |
| 当期変動額合計 | 21,743 | △197 | 39,337 | 60,882 | △3,603 | 299,136 |
| 当期末残高 | 167,455 | - | 753,814 | 921,270 | 8,151 | 4,329,704 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 148,885 | 213,179 |
| 減価償却費 | 251,811 | 235,151 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △626 | - |
| 固定資産除却損 | 390 | 1,088 |
| 電話加入権評価損 | 463 | - |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △24,821 | △67,641 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 47,950 | - |
| 負ののれん発生益 | - | △163 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 11 | △85 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 7,105 | △18,172 |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,368 | △18,846 |
| 支払利息 | 73,443 | 65,351 |
| 為替差損益 (△は益) | △1,439 | 1 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △50,051 | △16,958 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 441,135 | △296,846 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △290,363 | 135,861 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △59,092 | △276,324 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | △14,468 | 58,980 |
| その他の流動資産の増減額 (△は増加) | △11,170 | △23,174 |
| その他の流動負債の増減額 (△は減少) | 25,276 | △37,474 |
| その他 | △1,049 | △1,909 |
| 小計 | 525,021 | △47,983 |
| 利息及び配当金の受取額 | 18,536 | 18,846 |
| 利息の支払額 | △70,266 | △66,948 |
| 法人税等の支払額 | △39,174 | △32,131 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 434,117 | △128,217 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △5,000 | △5,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 5,000 | 5,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △113,638 | △89,587 |
| 有形固定資産の除却による支出 | - | △639 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 626 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △7,456 | △18,965 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △115,413 | △153,701 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 157,245 | 163,446 |
| 貸付けによる支出 | △2,590 | △2,120 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,612 | 3,018 |
| 投資その他の資産の増減額 (△は増加) | △29,657 | △38,630 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △108,272 | △137,179 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 5,220,000 | 5,420,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | △5,143,600 | △5,873,600 |
| 長期借入れによる収入 | 850,000 | 1,540,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,078,142 | △1,267,451 |
| 自己株式の取得による支出 | △54 | △203 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | - | △8,006 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △750 | △750 |
| その他の支出 | △88,799 | △74,591 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △241,347 | △264,602 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,439 | △38 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 85,937 | △530,037 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,265,687 | 1,351,624 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,351,624 | 821,586 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

くろがね興産(株)

ケイ・エス・エム(株)

ケイ・エフ・エス(株)

くろがね販売(株)

なお、くろがね販売(株)は事業休業中であります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の関連会社数 1社

日本アキュライド(株)

(ロ)持分法非適用の関連会社数

該当ありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、全て連結決算日と同じであります。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 商品及び製品・原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b 仕掛品

総平均法による原価法、但し工事据付関係の仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については旧定額法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 13年～42年 |
|---------|---------|

| | |
|-----------|--------|
| 機械装置及び運搬具 | 4年～13年 |
|-----------|--------|

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の資産につきましては、均等償却(3年)しております。

④ リース資産

a 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

b 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ホ)重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益計上は、工事進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理に、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金変動金利

③ ヘッジ方針

外貨建仕入取引に係る為替変動リスクヘッジのため為替予約取引を、また資金調達に係る金利変動リスクヘッジのため金利スワップ取引を行っており、投機的目的で行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較する方法によっております。

⑤ その他

リスク管理体制として決裁権限等を定めた社内稟議規程に基づき、所定の決裁を受けて実行し、経理部にて管理しております。

(ト)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け入れ期間が3ヶ月以内の定期預金からなっております。

(チ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 (前連結会計年度)

受取手形割引高は860,283千円、受取手形裏書譲渡高は296,055千円であります。

(当連結会計年度)

受取手形割引高は763,120千円、受取手形裏書譲渡高は116,058千円であります。

※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|------------|--------------------------|--------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 307,152千円 | 323,883千円 |

※3 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,086,603千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は、8,249,310千円であります。

※4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|---------|--------------------------|--------------------------|
| | (帳簿価額) | (帳簿価額) |
| 建物及び構築物 | 1,596,773千円 | 1,496,679千円 |
| 土地 | 2,375,281千円 | 2,375,281千円 |
| 投資有価証券 | 749,763千円 | 829,132千円 |
| 受取手形 | 22,828千円 | 20,189千円 |
| 定期預金 | 10,000千円 | 10,000千円 |
| 合計 | 4,754,647千円 | 4,731,283千円 |

担保付債務は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 短期借入金 | 705,000千円 | 425,454千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 810,271千円 | 751,066千円 |
| 長期借入金 | 717,484千円 | 914,092千円 |
| 受取手形割引高 | 一千円 | 3,284千円 |
| 合計 | 2,232,755千円 | 2,093,896千円 |

※5 (前連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,039,341千円下回っております。

(当連結会計年度)

「土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)」及び平成11年3月31日の改正同法律に基づき、事業用地の再評価を行っております。なお、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令119号)第2条第3号によるところの固定資産税評価額による方法としております。

② 再評価を行った年月日

平成12年11月30日

③ 再評価を行った土地の当期末における時価は、再評価後の帳簿価額を1,068,599千円下回っております。

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|------|--------------------------|--------------------------|
| 受取手形 | 4,166千円 | 一千円 |
| 支払手形 | 267,937千円 | 一千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 (前連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は50,361千円であります。

(当連結会計年度)

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は59,291千円であります。

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|-----------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | 626千円 | 一千円 |
| 合計 | 626千円 | 一千円 |

※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 316千円 | 一千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 73千円 | 一千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 一千円 | 1,088千円 |
| 合計 | 390千円 | 1,088千円 |

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 40,699千円 | 93,854千円 |
| 組替調整額 | △68,654千円 | △67,641千円 |
| 税効果調整前 | △27,954千円 | 26,212千円 |
| 税効果額 | 9,951千円 | △4,573千円 |
| その他有価証券評価差額金 | △18,002千円 | 21,639千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | △579千円 | △307千円 |
| 税効果額 | 227千円 | 109千円 |
| 繰延ヘッジ損益 | △351千円 | △197千円 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 税効果額 | 一千円 | 39,337千円 |
| 持分法適用会社に対する 持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 84千円 | 103千円 |
| その他の包括利益合計 | △18,269千円 | 60,882千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 18,571,139 | — | — | 18,571,139 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 1,531,575 | 389 | — | 1,531,964 |

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取389株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 18,571,139 | — | — | 18,571,139 |

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度増加 株式数(株) | 当連結会計年度減少 株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 1,531,964 | 1,099 | — | 1,533,063 |

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取1,099株であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|----------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 1,366,624千円 | 836,586千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | △15,000千円 | △15,000千円 |
| 現金及び現金同等物 | 1,351,624千円 | 821,586千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の製造販売体制のもと、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は製造販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「家具関連」及び「建築付帯設備機器」の2つを報告セグメントとしております。

「家具関連」は、オフィス家具、学習関連家具等の製造販売を行っております。「建築付帯設備機器」は、建築付帯設備、クリーン機器他設備機器等の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 家具関連 | 建築付帯 設備機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,412,318 | 4,181,082 | 10,593,400 | — | 10,593,400 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,412,318 | 4,181,082 | 10,593,400 | — | 10,593,400 |
| セグメント利益 | 37,464 | 431,901 | 469,366 | △270,756 | 198,610 |
| セグメント資産 | 6,620,455 | 3,019,268 | 9,639,723 | 1,797,852 | 11,437,576 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 161,291 | 85,370 | 246,662 | 3,716 | 250,378 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 108,394 | 101,947 | 210,341 | — | 210,341 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△270,756千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,797,852千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等でありま
- す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------|--------------|------------|--------------|------------------------|
| | 家具関連 | 建築付帯 設備機器 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,387,626 | 4,312,628 | 10,700,254 | — | 10,700,254 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 6,387,626 | 4,312,628 | 10,700,254 | — | 10,700,254 |
| セグメント利益 | 59,911 | 408,637 | 468,549 | △267,169 | 201,380 |
| セグメント資産 | 6,621,308 | 3,108,862 | 9,730,171 | 1,459,991 | 11,190,162 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 152,611 | 76,706 | 229,318 | 4,400 | 233,718 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 123,044 | 43,254 | 166,299 | — | 166,299 |

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△267,169千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,459,991千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）等でありま
- す。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------|-----------|------------|
| 日本アキュライド株式会社 | 1,205,206 | 家具関連 |

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|--------------|-----------|------------|
| 日本アキュライド株式会社 | 1,336,866 | 家具関連 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

「家具関連」セグメントにおいて子会社株式の追加取得により163千円の負ののれん発生益を計上しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) | |
|--|---------|--|---------|
| 1株当たり純資産額 | 235円86銭 | 1株当たり純資産額 | 253円64銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 6円86銭 | 1株当たり当期純利益金額 | 14円21銭 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (平成27年11月30日) |
|-------------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額 (千円) | 4,030,567 | 4,329,704 |
| 純資産の部の合計額から 控除する金額 (少数株主持分) (千円) | 11,754 | 8,151 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (千円) | 4,018,813 | 4,321,553 |
| 1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数 (株) | 17,039,175 | 17,038,076 |

2 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当連結会計年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 116,877 | 242,060 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 116,877 | 242,060 |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 17,039,265 | 17,038,502 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年11月30日) | 当事業年度 (平成27年11月30日) |
|---------------|------------------------|------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,171,634 | 736,026 |
| 受取手形 | 337,303 | 498,964 |
| 売掛金 | 1,454,958 | 1,581,021 |
| 製品 | 842,875 | 917,801 |
| 原材料 | 86,890 | 90,628 |
| 仕掛品 | 1,247,614 | 1,044,165 |
| 貯蔵品 | 37,265 | 36,278 |
| 前払費用 | 49,489 | 59,135 |
| 未収入金 | 46,374 | 27,572 |
| 前渡金 | 4,389 | - |
| 繰延税金資産 | - | 39,058 |
| その他 | 2,503 | 1,545 |
| 貸倒引当金 | △8,802 | △8,710 |
| 流動資産合計 | 5,272,497 | 5,023,487 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,527,798 | 7,534,653 |
| 減価償却累計額 | △5,891,481 | △6,002,071 |
| 建物(純額) | 1,636,316 | 1,532,582 |
| 構築物 | 297,289 | 297,289 |
| 減価償却累計額 | △294,872 | △295,339 |
| 構築物(純額) | 2,416 | 1,949 |
| 機械及び装置 | 1,113,692 | 1,165,942 |
| 減価償却累計額 | △998,764 | △1,023,802 |
| 機械及び装置(純額) | 114,928 | 142,140 |
| 車両運搬具 | 6,776 | 6,896 |
| 減価償却累計額 | △5,875 | △6,291 |
| 車両運搬具(純額) | 901 | 605 |
| 工具、器具及び備品 | 443,900 | 424,124 |
| 減価償却累計額 | △430,524 | △401,386 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 13,375 | 22,738 |
| 土地 | 2,375,281 | 2,375,281 |
| リース資産 | 288,923 | 293,255 |
| 減価償却累計額 | △148,936 | △196,851 |
| リース資産(純額) | 139,986 | 96,404 |
| 建設仮勘定 | 13,212 | 1,949 |
| 有形固定資産合計 | 4,296,419 | 4,173,651 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 20,665 | 38,114 |
| 電話加入権 | 2,430 | 2,430 |
| リース資産 | 19,022 | 71,184 |
| ソフトウェア仮勘定 | 11,131 | - |
| 無形固定資産合計 | 53,249 | 111,729 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年11月30日) | 当事業年度 (平成27年11月30日) |
|-----------------|------------------------|------------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 904,298 | 993,488 |
| 関係会社株式 | 163,000 | 171,006 |
| 出資金 | 1,080 | 1,080 |
| 破産更生債権等 | 2,229 | 2,199 |
| 長期前払費用 | 7,677 | 8,747 |
| 会員権 | 11,160 | 4,660 |
| 敷金 | 58,827 | 57,366 |
| その他 | 74,373 | 106,222 |
| 貸倒引当金 | △13,172 | △3,654 |
| 投資その他の資産合計 | 1,209,474 | 1,341,115 |
| 固定資産合計 | 5,559,142 | 5,626,496 |
| 資産合計 | 10,831,639 | 10,649,984 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1,152,379 | 888,866 |
| 買掛金 | 834,898 | 803,407 |
| 短期借入金 | 1,250,000 | 800,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 939,663 | 956,610 |
| リース債務 | 67,348 | 58,066 |
| 未払金 | 42,492 | 37,316 |
| 未払費用 | 453,951 | 412,345 |
| 未払法人税等 | 23,641 | 20,056 |
| 未払消費税等 | 25,617 | 82,031 |
| 前受金 | 471,810 | 466,035 |
| 預り金 | 40,825 | 24,654 |
| その他 | 109 | - |
| 流動負債合計 | 5,302,737 | 4,549,389 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 821,700 | 1,167,592 |
| リース債務 | 101,166 | 112,879 |
| 退職給付引当金 | 328,607 | 338,646 |
| 役員退職慰労引当金 | 10,438 | 10,438 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 411,890 | 372,552 |
| 繰延税金負債 | 75,034 | 54,368 |
| 長期未払金 | 42,323 | 20,144 |
| その他 | 4,575 | 4,575 |
| 固定負債合計 | 1,795,736 | 2,081,198 |
| 負債合計 | 7,098,473 | 6,630,587 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成26年11月30日) | 当事業年度 (平成27年11月30日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,998,456 | 2,998,456 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 41,651 | 256,985 |
| 利益剰余金合計 | 41,651 | 256,985 |
| 自己株式 | △157,353 | △157,556 |
| 株主資本合計 | 2,882,754 | 3,097,885 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 135,737 | 167,696 |
| 繰延ヘッジ損益 | 197 | - |
| 土地再評価差額金 | 714,477 | 753,814 |
| 評価・換算差額等合計 | 850,412 | 921,511 |
| 純資産合計 | 3,733,166 | 4,019,396 |
| 負債純資産合計 | 10,831,639 | 10,649,984 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 10,273,796 | 10,378,431 |
| 不動産賃貸収入 | 200,863 | 229,341 |
| 売上高合計 | 10,474,659 | 10,607,773 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 727,027 | 842,875 |
| 当期製品製造原価 | 3,880,242 | 4,186,866 |
| 当期製品仕入高 | 4,602,538 | 4,406,077 |
| 不動産賃貸費用 | 46,374 | 41,743 |
| 合計 | 9,256,183 | 9,477,563 |
| 製品期末たな卸高 | 842,875 | 917,801 |
| 売上原価合計 | 8,413,308 | 8,559,762 |
| 売上総利益 | 2,061,351 | 2,048,010 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 11,183 | 17,023 |
| 荷造及び発送費 | 419,573 | 483,528 |
| 広告宣伝費 | 55,634 | 23,789 |
| 役員報酬 | 54,069 | 60,656 |
| 給料及び手当 | 636,421 | 623,305 |
| 退職給付費用 | 33,452 | 35,460 |
| 法定福利及び厚生費 | 111,548 | 112,703 |
| 旅費及び交通費 | 120,375 | 109,383 |
| 事務用品費及び通信費 | 18,337 | 16,666 |
| 倉庫料 | 43,016 | 47,736 |
| 租税公課 | 35,141 | 35,317 |
| 減価償却費 | 64,799 | 67,251 |
| 賃借料 | 94,058 | 87,057 |
| 貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 | 26,367 | - |
| その他 | 157,350 | 146,412 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,881,329 | 1,866,291 |
| 営業利益 | 180,021 | 181,719 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 122 | 134 |
| 受取配当金 | 20,456 | 20,922 |
| 仕入割引 | 14,637 | 14,569 |
| 雑収入 | 5,370 | 3,285 |
| 営業外収益合計 | 40,587 | 38,911 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 63,656 | 57,059 |
| 手形売却損 | 14,485 | 8,410 |
| 支払手数料 | 21,725 | 27,109 |
| 雑支出 | 537 | 3,749 |
| 営業外費用合計 | 100,405 | 96,329 |
| 経常利益 | 120,203 | 124,300 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日) | 当事業年度 (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 626 | - |
| 投資有価証券売却益 | 68,654 | 57,430 |
| 関係会社株式売却益 | 12,600 | - |
| 特別利益合計 | 81,880 | 57,430 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 390 | 1,088 |
| 投資有価証券評価損 | 47,950 | - |
| 特別損失合計 | 48,340 | 1,088 |
| 税引前当期純利益 | 153,743 | 180,642 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 29,418 | 29,642 |
| 法人税等調整額 | - | △64,333 |
| 法人税等合計 | 29,418 | △34,690 |
| 当期純利益 | 124,325 | 215,333 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年12月1日 至 平成26年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,998,456 | △82,673 | △82,673 | △157,298 | 2,758,483 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | 124,325 | 124,325 | | 124,325 |
| 自己株式の取得 | | | | △54 | △54 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 124,325 | 124,325 | △54 | 124,270 |
| 当期末残高 | 2,998,456 | 41,651 | 41,651 | △157,353 | 2,882,754 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 153,780 | 549 | 714,477 | 868,806 | 3,627,290 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 124,325 |
| 自己株式の取得 | | | | | △54 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | △18,043 | △351 | — | △18,394 | △18,394 |
| 当期変動額合計 | △18,043 | △351 | — | △18,394 | 105,875 |
| 当期末残高 | 135,737 | 197 | 714,477 | 850,412 | 3,733,166 |

当事業年度(自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------------------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,998,456 | 41,651 | 41,651 | △157,353 | 2,882,754 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | 215,333 | 215,333 | | 215,333 |
| 自己株式の取得 | | | | △203 | △203 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 215,333 | 215,333 | △203 | 215,130 |
| 当期末残高 | 2,998,456 | 256,985 | 256,986 | △157,556 | 3,097,885 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|----------------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | 135,737 | 197 | 714,477 | 850,412 | 3,733,166 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 215,333 |
| 自己株式の取得 | | | | | △203 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 31,959 | △197 | 39,337 | 71,099 | 71,099 |
| 当期変動額合計 | 31,959 | △197 | 39,337 | 71,099 | 286,230 |
| 当期末残高 | 167,696 | - | 753,814 | 921,511 | 4,019,396 |

7. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動(平成28年2月25日付予定)

1. 新任取締役候補

アンドウ ツネシ

取締役 安藤 恒史 (現 当社執行役員ファシリティ環境事業本部建材営業副本部長)

2. 新任執行役員候補

ワタナベ ユウジ

執行役員 渡邊 祐治 (現 当社理事オフィス建材製造本部長)